

# 頸椎後縦靭帯骨化症

藤吉兼浩<sup>†</sup> 金子慎二郎 塩田匡宣 町田正文 白井 宏

IRYO Vol. 66 No. 6 (276-281) 2012

【キーワード】 頸椎、後縦靭帯骨化症、脊髄

## 要旨

頸椎を構成する主な靭帯には前縦靭帯、後縦靭帯、黄色靭帯、棘間靭帯、項靭帯があるが、主に中年以降これらの靭帯に異所性骨化を生じたものを脊柱靭帯骨化症と総称している。これらのうち、後縦靭帯に骨化を生じたものをとくに後縦靭帯骨化症(ossification of posterior longitudinal ligament: OPLL)と呼ぶ。脊柱靭帯骨化症の類語として、Forestierの報告した強直性骨増殖症(ankylosing spinal hyperostosis: ASH)やResnickによる、びまん性特発性骨増殖症(diffuse idiopathic skeletal hyperostosis: DISH)があるが、頸椎後縦靭帯骨化症はこれらの1部分症であるという考え方もある。頸椎後縦靭帯骨化症は臨床で比較的よく目にする疾患であり、無症状か軽度の疼痛やしづれ程度の症状で、経過観察をされている場合が多い。しかし時として症状の急激な進行を見ることがある。適切な診断と治療が求められる。本疾患は日本人に多く、本邦を中心に入数多くの研究結果が発表されてきた歴史がある一方、その原因と自然経過はいまだに明らかにされておらず、四肢麻痺に至る症例も少なくない。したがって整形外科以外を専門とする医師も、頸椎後縦靭帯骨化症に対する知識を持っておくことが望まれる。

## はじめに

後縦靭帯骨化症(ossification of posterior longitudinal ligament: OPLL)は脊柱管内に存在する後縦靭帯に骨化を生じる疾患であり、骨化の増大によって脊髓障害を生じることがある(図1および2)。また、しばしば前縦靭帯骨化(ossification of anterior longitudinal ligament: OALL)や黄色靭帯骨化(ossification of yellow ligament)を合併する。後縦靭帯骨化症はKeyが最初に発見したとされるが<sup>[1][2]</sup>頸椎後縦靭帯骨化症としての疾患概念の確立は1960年の本邦における剖検例の報告が最初とされている<sup>[3]</sup>。本邦での発生頻度が多いことから1975年に厚生省の脊柱靭帯骨化症調査研究班が発足し、多くの報告がなされている。厚生省研究班の報告では、その登録患者は増加の傾向にあり、全国脊柱靭帯骨化症患者家族連絡協議会も結成されている。頸椎後縦靭帯骨化症のわが国での発生率は3%前後と高いのに対し、その発生原因と自然経過は明らかでなく重症例では四肢麻痺を呈することがあるため、疾患に対する正しい知識と理解が必要である。一般的に頸椎OPLLの診断は画像検査(単純X線検査、CTなど)で靭帯の骨化を認めた場合を指すが、診療ガイドラインでは、臨床症状がない場合を“頸椎後縦靭帯骨化”，臨床症状をともなう場合を“頸椎後縦

国立病院機構村山医療センター整形外科 †医師

別刷請求先：藤吉兼浩 国立病院機構村山医療センター整形外科 〒208-0011 東京都武藏村山市学園2-37-1  
(平成24年5月1日受付、平成24年6月8日受理)

Ossification of Posterior Longitudinal Ligament of the Cervical Spine

Kanehiro Fujiyoshi, Shinjiro Kaneko, Masanobu Shioda, Masahumi Machida, and Hiroshi Usui, NHO Murayama Medical Center

Key Words:cervical spine, ossification of posterior longitudinal ligament, spinal cord

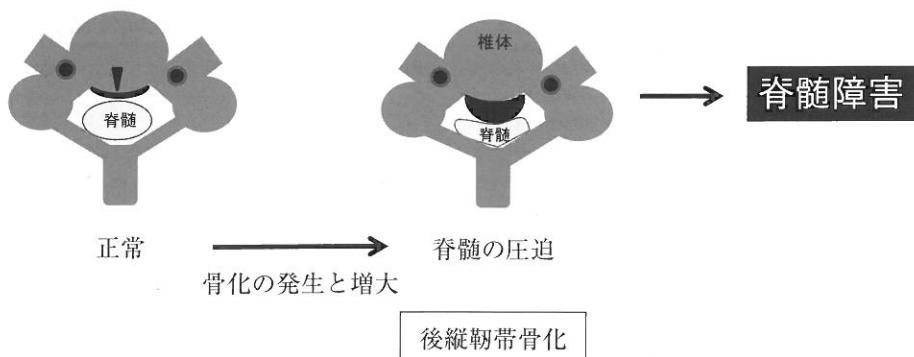


図1 頸椎後縦靭帯骨化症と脊髄障害

後縦靭帯（矢頭）における骨化が増大すると、脊髄の圧迫により脊髄障害を生じる。（頸椎の軸位断における模式図）

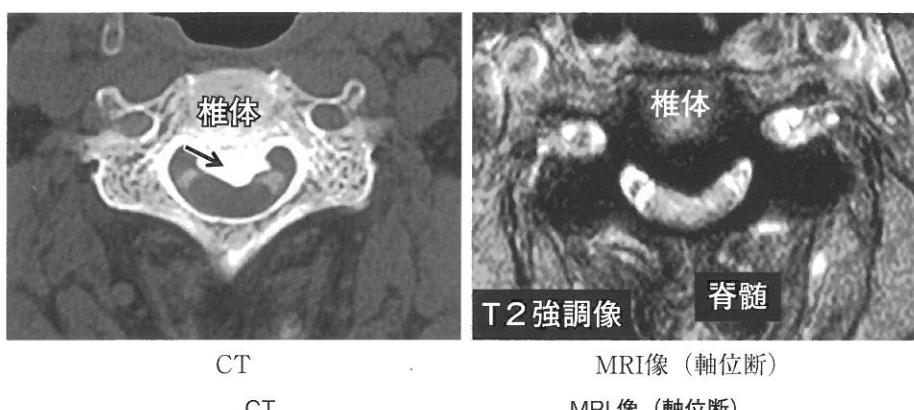


図2 頸椎 OPLL における CT および MRI 像

CTにおいて後縦靭帯の骨化が明らかである（矢印）。MRI像では、靭帯の骨化（骨化はMRIで無信号）による脊髄の圧迫を認める。

靭帯骨化症”として扱うべきとしている。本稿では症状をともなわない場合も含めて頸椎後縦靭帯骨化症（以下頸椎 OPLL）として扱い、概説する。

## 疫学・病因

日本における頸椎 OPLL の発生頻度は約 3 % である。長野県八千穂村50歳以上の1,058例（男性440例、女性618例）における調査が有名であるが、発生頻度は3.2%で（男性4.3%，女性2.4%），男女比は1.79であった<sup>4)</sup>。このほか自衛隊員4,802例における発生頻度は4.1%<sup>5)</sup>，神戸市で9,349例中2.0%などの報告がある<sup>6)</sup>。いずれの報告も男性における発生頻度が高い。また、発症は中年以降、50歳前後で発症することが多い。日本人は人種的に多い傾向にはあるものの、診断基準を明確にしたうえでの海外での疫学調査の結果が待たれる。本邦における患者数、

手術症例数は増加しているが、疾患の診断率が上昇していると予想されるため、発生頻度そのものが上昇しているかどうかは不明である。

原因は現在のところ不明である。一卵性双生児<sup>7)</sup>や兄弟間<sup>8)</sup>で高率に頸椎 OPLL を認めた報告や、HLA ハプロタイプ解析などから遺伝的関与があると考えられている<sup>9)</sup>。病因遺伝子候補として、第6染色体短腕に存在する第11型コラーゲン A1, A2 遺伝子の異常が報告されている<sup>10)11)</sup>。また、ゲノム全域での感受性遺伝での候補遺伝子から、骨代謝に関連する遺伝子候補の関与も報告されている<sup>12)</sup>。このほかに特定の食品やビタミン A の過剰摂取、カルシウムの過剰摂取が骨化を促進する可能性があるといわれているが、詳細は不明である。糖尿病および糖代謝異常、成長ホルモンは OPLL の発生に関与している可能性があるとされている<sup>13)14)</sup>。

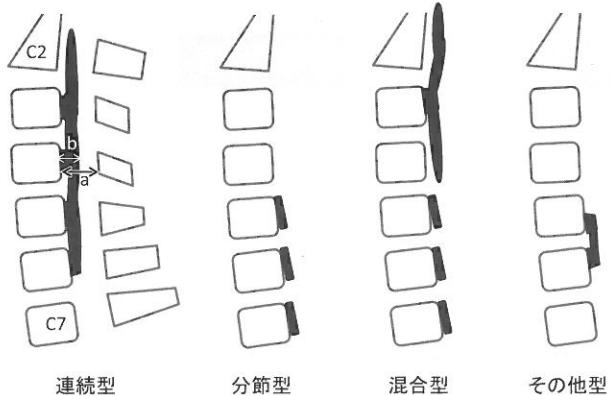


図3 頸椎OPLLのX線像の分類と狭窄率  
狭窄率（骨化占拠率） =  $b/a \times 100$  (%),  
有効脊柱管前後径 =  $a-b$

## 分類

頸椎単純X線側面像から、図3に示す分類がよく用いられる<sup>15)</sup>。靭帯骨化を評価する際、骨化占拠率（または狭窄率）や有効脊柱管前後径で表すことが多く、これについても図3に同時に示した<sup>16)</sup>。有効脊柱管前後径6mm以下の症例では全例に脊髓症状を認め、14mm以上の場合には脊髓症状を全例で認めなかったとの報告がある<sup>17)</sup>。（この場合、管球フィルム間距離を1.5mで撮影）。

## 症状と診断

単純X線検査、CTで靭帯の骨化を認めれば頸椎OPLLと診断可能である。また、MRIによって脊髓の圧迫の程度を評価することもできる（図4）。しかし、MRIにおける脊髓の圧迫の程度と症状は必ずしも相関せず、より病理組織学的な情報を与えるあらたな撮像法の開発が求められている。頸椎OPLLを有する患者は、無症状かしひれなどの軽度の症状を呈していることが多い。自然経過はまだわかっていないことが多いが、初期の小骨化巣形成と後縦靭帯肥厚の後、ある数年間に急速に靭帯骨化巣の形成成熟がなされると推測されている<sup>18)19)</sup>一方、脊髓症状（四肢のしひれや痛み、手の巧緻運動障害、歩行障害、膀胱直腸障害など）が一度出現すると進行性のことが多く、重症例においては脊髓の圧迫による四肢麻痺を呈することがある。したがって、比較的軽微な症状であっても、定期的に外来で診察すべきである。一般的に骨化占拠率（狭窄率）が大き

いほど脊髓症の発症の危険性は高いが、骨化による静的な圧迫因子だけでなく動的因素の関与も存在すると考えられている<sup>20)</sup>。また、OPLLがあると転倒などにより脊髓損傷になりやすいという意見を支持する報告があるが<sup>20)21)</sup>、前向き調査での明らかなエビデンスはない。しかし、外傷歴を有する症例では手術の治療成績が悪いという報告は多く<sup>21)23)</sup>、患者に過度の不安を与えないという前提のもと、転倒や頭部外傷に注意するよう指導すべきである。

## 治療

保存療法：疼痛が主症状の神經根症の場合や、軽度の脊髓症状の場合は保存療法が選択される。保存療法としては、消炎鎮痛剤、筋弛緩剤等を内服して自覚症状を軽減する薬物療法や、頸椎の運動を制限し動的因素を排除する目的で装具や牽引、ハロー固定等が行われるが、その効果に関しては一定の見解はない。頸椎装具により一時的に症状の改善を認めるものの約50–60%の症例が結果として手術に移行したとの報告もある<sup>24)</sup>。ガイドラインでは骨化占拠率が60%以上、あるいは有効脊柱管前後径（space available for the cord : SAC）が6mm以下の高度脊柱管狭窄例では、脊髓症状を認めれば保存療法の限界と考えられ、手術が望ましいとしている。また脊髓症状を認めない場合でも長期的には手術が必要になる可能性が高いことを認識すべきであるとしている<sup>25)</sup>。脊髓症状に対してステロイドが使われることがあるが、その効果は不明である<sup>26)</sup>。プロスタグラジンE1が脊髓症状に有効との報告もあるが、これに関する明確なエビデンスはない<sup>27)</sup>。

手術療法：保存療法によっても軽快しない症例、進行する脊髓症状を呈する症例に対しては手術療法が選択される。保存療法の限界や手術のタイミングは意見が分かれることもあるが、予防的手術を支持するエビデンスレベルの高い報告はなく、逆に脊髓症状発症前の予防手術をすべきではないとする報告はある<sup>21)</sup>。一方、術前の脊髓症状の重症度と罹病期間が手術成績に影響するとの報告や<sup>28)29)</sup>、脊髓症状を呈さずに10年以上経過観察された368例のうち70例が頸髓症状を発生し、そのうち最大脊柱管占拠率が60%以上であった45例は外傷の有無にかかわらず全例脊髓症状を生じたとの報告もあることから、早期の手術が望ましい症例が存在することは明らか

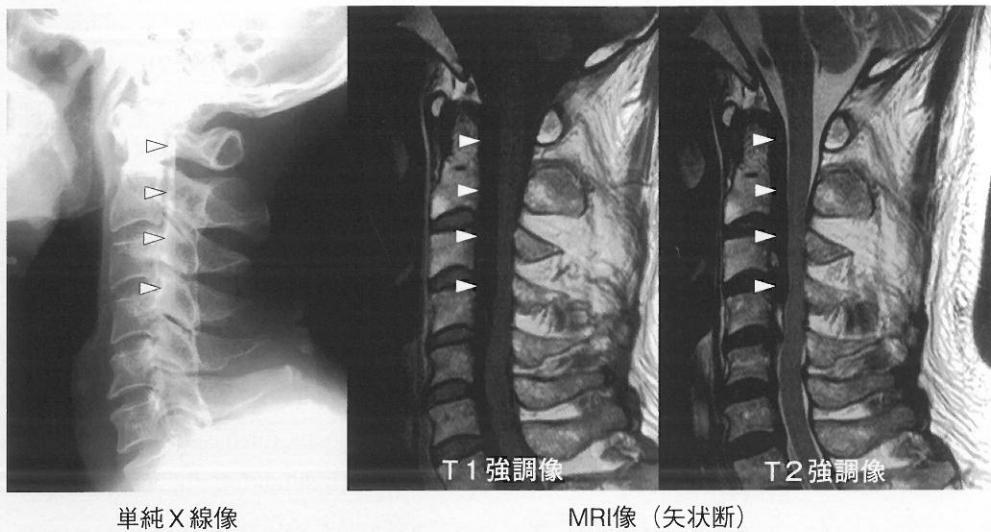
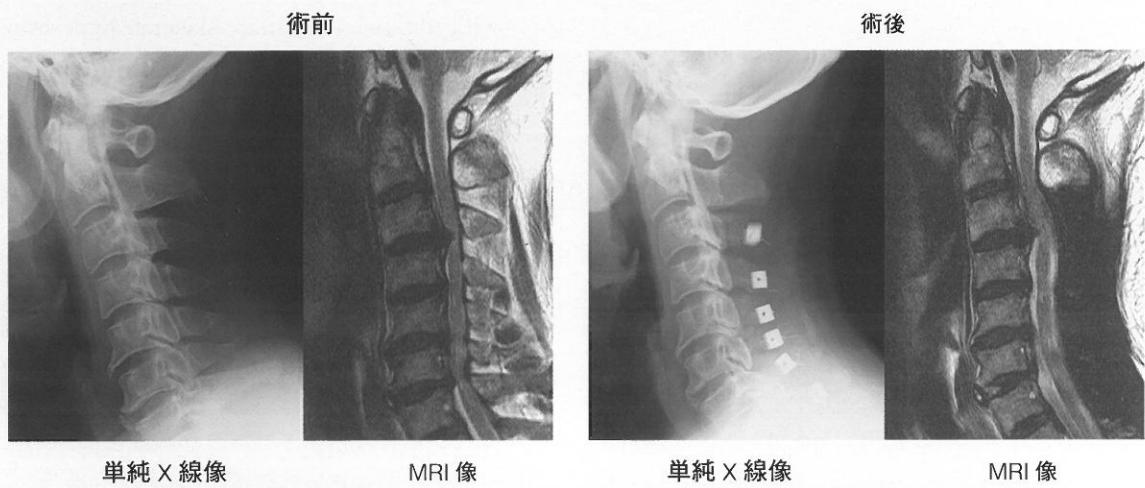


図4 頸椎 OPLL における単純X線およびMRI像

C2-C4椎体高位に連続型の後縦靭帯の骨化を認める。

図5 頸椎 OPLL(C2-C6椎体高位、混合型)における術前術後の単純X線像とMRI像  
人工骨を用いた正中縦割式椎弓形成術により、術後脊髄の圧迫が解除されている。

である<sup>30)</sup>。このことから、個々の症例に対して慎重な対応が必要であると考えられる。高い骨化占拠率は手術不良因子となりうることが直感的に予想されるが<sup>31)</sup>、手術成績に関連しなかったとの報告もある<sup>32)33)</sup>。

**手術方法：**手術の方法には、前方法と後方法がある。前方法は骨化巣切除術や骨化浮動術などの前方除圧固定術と、動的因子のみを制御するための前方固定術に分けられる。4椎体以上に及ぶような広範囲の骨化に対しては、前方法は適応されないことが多い。後方法は、後方から椎弓切除や椎弓形成を行う方法であり、一般的に広く行われている方法であるが、術後後弯の進行が問題になることがある。ど

ちらの術式を選択するかは、骨化の範囲、占拠率、形態、後弯の程度などから慎重に選択するべきであるが、手術成績に明らかな差があったとする報告はない<sup>34)</sup>。一方、後方除圧のほうが前方除圧に対して術後の骨化進展例が多く<sup>35)</sup>、後方除圧後の骨化進展はおよそ40-70%に認められるとの報告もある<sup>32)36)-38)</sup>。当院では正中縦割による椎弓形成術を行うことが多いが、図5に示すように術後脊柱管は拡大し、脊髓の圧迫が除去されているのが認められる。

**外科的治療の効果について：**手術による臨床症状、神経症状の改善にともなって、ある程度の quality of life (QOL) の向上が見込まれる。しかし重症例では症状の改善が十分でなく、職業復帰を断念せざ

るを得ない場合が少なくないことも知つておく必要がある<sup>39)</sup>。

## おわりに

頸椎OPLLはいわゆる“不治の病”ではない。頸椎のレントゲンやCTにて靭帯の骨化を認めた場合は、患者に過度の不安を与えないよう配慮しつつ、頭頸部の外傷に気をつけるよう指導することと、症状が軽微であっても専門医へ紹介することが重要である。頸椎OPLLは、日常生活に支障をきたすような運動障害を生じた場合には難病医療費等助成事業の対象になりうる。一方、どの時点で手術をするか、予後予測をどのように行うかなど課題はあるが、外科的治療法は確立している。今後はより分子・遺伝学的な病態の解明と創薬の開発が期待される。

### 【文献】

- 1) Key CA. On paraplegia depending on the ligament of the spine. Guy's Hosp Rep 1838; 3: 17-34.
- 2) 津山直一(訳). 頸椎靭帯の疾患による対麻痺について. 整形外科 1981; 32: 1335-42.
- 3) Tsukimoto H. A case report : autopsy of syndrome of compression of the spinal cord owing to ossification within the cervical spinal canal. Arch Jpn Chir 1960; 29: 1003-7.
- 4) Ohtsuka K, Terayama K, Yanagihara M et al. A radiological population study on the ossification of the posterior longitudinal ligament in the spine. Arch Orthop Trauma Surg 1987; 106(2): 89-93.
- 5) Shingyouchi Y, Nagahama A, Niida M. Ligamentous ossification of the cervical spine in the late middle-aged Japanese men. Its relation to body mass index and glucose metabolism. Spine 1996; 21: 2474-8.
- 6) 栗原章, 片岡治, 前田昌穂ほか. 頸椎後縦靭帯骨化症の臨所像とその推移. 整形外科 1978; 29: 745-51.
- 7) 三浦幸雄, 河合清. 脊柱靭帯骨化症の成因. 後縦靭帯骨化像の双生児調査. 整形外科 1993; 44: 993-8.
- 8) Terayama K. Genetic studies on ossification of the posterior longitudinal ligament of the spine. Spine 1989; 14: 1184-91.
- 9) Sakou T, Taketomi E, Matsunaga S et al. Genetic study of ossification of the posterior longitudinal ligament in the cervical spine with human leukocyte antigen haplotype. Spine 1991; 16: 1249-52.
- 10) Tanaka T, Ikari L, Fukushima K et al. Genomewide linkage and linkage disequilibrium analysis identify COL6A1, on chromosome 21, as the locus for ossification of the posterior longitudinal ligament of the spine. Am J Hum Genet 2003; 73: 812-22.
- 11) Tsukahara S, Miyazawa N, Akagawa H et al. COL6A1, the candidate gene for ossification of the posterior longitudinal ligament, is associated with diffuse idiopathic skeletal hyperostosis in Japanese. Spine 2005; 30: 2321-4.
- 12) Horikoshi T, Maeda K, Kawaguchi Y et al. A large-scale genetic association study of ossification of the posterior longitudinal ligament of the spine. Hum Genet 2006; 119: 611-6.
- 13) 原田征行. 【糖尿病と運動器】頸椎後縦靭帯骨化症と糖尿病. Diabetes Fronti 1997; 8: 673-8.
- 14) 池川志郎, 黒川高秀, 星野雄一ほか. 後縦靭帯骨化症の内分泌学的検討 血中成長ホルモン, 成長ホルモン結合蛋白, インスリン様成長因子-1, 2について. 関東整災外会誌 1993; 24: 23-4.
- 15) Tsuyama N. Ossification of the posterior longitudinal ligament of the spine. Clin Orthop 1984; 184: 71-84.
- 16) 宮坂斉. 頸椎後縦靭帯骨化症の病態に関する考察. 臨整外 1975; 10: 1091-6.
- 17) Matsunaga S, Kukita M, Hayashi K et al. Pathogenesis of myelopathy in patients with ossification of the posterior longitudinal ligament. J Neurosurg 2002; 96 (2 Suppl): 168-72.
- 18) 星地亜都司, 近藤泰児, 月岡宏充ほか. 頸椎後縦靭帯の肥厚が骨化へと進展した1例. 関東整災外会誌 1994; 25: 663-6.
- 19) 村上元昭, 星地亜都司, 竹下克志ほか. 頸椎後縦靭帯骨化症の骨化進展を26年に渡り観察することができた1例. 脊柱靭帯骨化症に関する調査研究 平成18年度 総括・分担研究報告書 p123-4.
- 20) 中村雅也, 藤村祥一, 松本守雄ほか. 頸椎後縦靭

- 帶骨化症の治療成績と外傷の関連 MRI 髓内高信号の臨床的意義. 臨整外 1997; 32: 321-5.
- 21) Matsunaga S, Sakou T, Hayashi K. Trauma-induced myelopathy in patients with ossification of the posterior longitudinal ligament. J Neurosurg 2002; 97 (2 Suppl): 172-5.
  - 22) Nakamura M, Fujimura Y. Magnetic Resonance imaging of the spinal cord in cervical ossification of the posterior longitudinal ligament. Can it predict surgical outcome. Spine 1998; 23: 38-40.
  - 23) Fujimura Y, Nakamura M, Toyama Y. Influence of minor trauma on surgical results in patients with cervical OPLL. J Spinal Disord 1998; 11: 16-20.
  - 24) 富永積生. 【脊柱管狭窄症】脊柱鞘帶骨化症に対する保存的治療とその成績 OPLLを中心として. 整外 MOOK 1987; 50: 216-29.
  - 25) 日本整形外科学会, 日本脊椎脊髄病学会 監修. 頸椎後縦靭帯骨化症診療ガイドライン, 改訂第2版, 東京: 南江堂; 2011.
  - 26) 柳務. いかに治療すべきか. 後縦靭帯骨化症の保存的療法. 現代医 1994; 42: 301-4.
  - 27) 安藤哲郎, 柳務, 内藤明子ほか. 後縦靭帯骨化症. 頸椎症による脊髄症に対する prostaglandin E1 療法. 神経内科治療 1987; 4: 317-22.
  - 28) 市村正一, 平林冽, 里見和彦ほか. 【脊柱管内靭帯骨化の病態と治療】頸椎後縦靭帯骨化症の手術成績からみた手術適応. 臨整外 1988; 23: 555-62.
  - 29) Baba H, Furusawa N, Chen Q et al. Anterior decompression surgery for cervical ossified posterior longitudinal ligament causing myeloradiculopathy. Paraplegia 1995; 33: 18-24.
  - 30) 松永俊二, 神園純一, 石堂康弘ほか. QOL と機能評価 頸椎後縦靭帯骨化症患者の脊髄症状出現に関する外傷の関与. 厚生労働省特定疾患対策研究事業研究報告書脊柱靭帯骨化症に関する調査研究班. 2001; 138-40.
  - 31) Baba H, Imura S, Kawahara N et al. Osteoplastic laminoplasty for cervical myeloradulopathy secondary to ossification of the posterior longitudinal ligament. Int Orthop 1995; 19: 40-5.
  - 32) Kato Y, iwasaki M, Fuji T et al. Long-term results of laminectomy for cervical myelopathy caused by ossification of the posterior longitudinal ligament. J Neurosurg 1998; 89: 217-23.
  - 33) Iwasaki M, Kawaguchi Y, Kimura T et al. Long-term results of expansive laminoplasty for ossification of the posterior longitudinal ligament of the cervical spine: more than 10 years follow up. J Neurosurg 2002; 96 (2 Suppl): 180-9.
  - 34) Iwasaki M, Yonenobu K. Chapter 54 Ossification of the posterior longitudinal ligament, In: Herkowitz HN (ed). Rothman-Simone the Spine 5 ed, Philadelphia: WB Saunders, 2006, 896-912 p.
  - 35) 富田卓, 原田征行, 植山和正ほか. 頸椎後縦靭帯骨化症の骨化進展についての X 線学的検討 骨化進展に及ぼす手術の影響について. 臨整外 1999; 34: 167-72.
  - 36) Hirabayashi K, Toyama Y, Chiba K. Expansive laminoplasty for myelopathy in ossification of the longitudinal ligament. Clin Orthop Relat Res 1999; 359: 35-48.
  - 37) Iwasaki M, Kawaguchi Y, Kimura T et al. Long-term results of expansive laminoplasty for ossification of the posterior longitudinal ligament of the cervical spine: more than 10 years follow up. J Neurosurg 2002; 96 (2 Suppl): 180-9.
  - 38) Kawaguchi Y, Kanamori M, Ishibashi H et al. Progression of ossification of the posterior longitudinal ligament following en block cervical laminoplasty. J Bone Joint Surg Am 2001; 83-A: 1798-802.
  - 39) 神園純一, 松永俊二, 林協司ほか. 頸椎後縦靭帯骨化症患者の術後職業復帰について. 整外と災外 2002; 51: 501-3.